

## 基準 2. 教育研究組織

2-1. 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が、大学の使命・目的を達成するための組織として適切に構成され、かつ、各組織相互の適切な関連性が保たれていること。

《2-1の視点》

2-1-① 教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、研究科、附属機関等の教育研究組織が、適切な規模、構成を有しているか。

2-1-② 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が教育研究上の目的に照らして、それぞれ相互に適切な関連性を保っているか。

### (1) 2-1の事実の説明（現状）

「世界文化としての情報文化の意味を理解し、情報文化の創造と発展に貢献することのできる人材を育成する」という情報文化学部の目的に沿って、情報文化学科と情報システム学科の2学科を設置した。

情報文化学科は、地域に根ざし、国際化時代に適応した人材の育成を目的とする。具体的には、北東アジア（ロシア、中国、韓国・朝鮮）やアメリカを含むアジア太平洋地域をはじめとする世界への理解を深めて、日本文化と異文化に対する正しい評価を身につけるとともに、国際社会の諸問題や地球的問題群への認識をもって、積極的に国際社会に参加できる人材を養成する。

他方、情報システム学科では、情報文化についての認識を備えた上で、情報技術を駆使し新たな社会の仕組み、すなわち社会的なシステムとして情報システムを追求する。そのために情報システムの企画・設計・開発・運用に携わり、あるいはそれを活用することを通じて、ありうるべき情報社会の建設に貢献できる人材を育成することを情報システム学科の目的とする。

このように教育研究の基本的な組織として、大学の理念を踏まえた明確な教育目標・目的を有する情報文化学部に情報文化学科・情報システム学科を平成6(1994)年4月の開学以来組織している。

学生の入学定員と収容定員及び在籍学生数と専任教員数の概要を表2-1-1に示す。

表 2-1-1 入学定員及び在籍学生数、専任教員数

(平成19(2007)年5月1日現在)

学部	学科	入学定員数	収容定員数	在籍学生数	専任教員数
情報文化学部	情報文化学科	100	400	515	18
	情報システム学科	150	600	766	22
	計	250	1,000	1,281	40

また、本学は本校キャンパス（新潟市西区みずぎ野）と新潟中央キャンパス（新潟市中央区上大川前通）の2つのキャンパスを有するが、学部学生に対する教育は主として本校

キャンパスで開講している。表 2-1-2 に校地・校舎面積の概要を示す。

表 2-1-2 校地・校舎面積の概要

(平成 19(2007)年 5 月 1 日現在)

キャンパス名称	校地面積(m <sup>2</sup> )	校舎面積(m <sup>2</sup> )
本校キャンパス	78,464	15,898
新潟中央キャンパス	2,250	8,635
設置基準上必要面積	10,000	5,619

教育に係る付属施設として、情報センターと国際交流センターを設置している。情報センターには、大学図書館としての情報閲覧室(2,000 m<sup>2</sup>)があつて、約 89,000 冊の図書を保管して貸出業務を行うとともに、教員、学生の要望に沿って年間約 6,000 冊の図書を補強している。

本校キャンパスの情報センターには、パソコンを使用した情報教育と CALL(Computer Assisted Language Learning)システムを使用した語学教育のためのマルチメディア教室(9 教室中 CALL システムは 2 教室)、及び PC を利用する講義科目に対応するため PC を配置した一般教室 1 教室があり、情報センターは、LAN に接続された約 500 台のパソコンと、教室、事務局、研究室を含めて大学全体のネットワークシステムの運用整備業務を担っている。教室以外にも、情報センターの通路の一区画に「なび広場」と称する区画を設けて 30 台のパソコンを配置し、学生が自習など授業時間以外にも自由にパソコンを利用できる環境を整備している。更に、新潟中央キャンパスにも情報システム学科の 4 年次卒業研究ゼミやエクステンションセンターの講座に使用される約 140 台のパソコンが設置され、当該キャンパス内と本校キャンパス間的高速ネットワークシステムも情報センターによって運用整備されている。

国際交流センターは、留学支援や語学学習、国際理解などの国際交流活動の実践の場として設置され、712 m<sup>2</sup>の居室スペースの中に、セミナールーム(2 室)、ミーティングルーム(2 室)と、共通スペースとして国際交流スペースなどが配置されていて、授業や各年次の「国際研究ゼミ」、「卒業研究ゼミ」及び学生の自主的学習の場として利用されている。

学科間の関連性はまず、2 つの学科のカリキュラムが共通的に基礎科目、共通科目、専門科目から構成されていることに見ることができる。すなわち、基礎科目は両学科で一体化して配置し、共通科目に関しては、情報文化学科からは国際化に係わる科目を、情報システム学科からは情報化に係わる科目を提供し、学生は所属しない学科の科目を学習することが要求される。国際化に貢献する人材を養成する情報文化学科と、情報化に貢献する人材を養成する情報システム学科は、それぞれの独自の専門領域を持つ。専門科目に関しても、制約はあるが他学科の専門科目を卒業要件の単位数に組み込むことができる。

学部学科の運営としては、情報文化学科、情報システム学科とも月 2 回各学科の全教員参加の学科会が開催され、学科内全体の調整が図られる。更に、それぞれの学科内には個別事案ごとに学科内委員会あるいは検討グループが設けられていて、担当する事案を検討整理して学科会に諮っている。学科間あるいは学部に係わる事案は、大学内及び学部内の関係委員会の検討を経て、全教員をメンバーとする教授会で審議され決定される。

情報センターと国際交流センターは、学生の教育や教員の研究活動を支援するために、通常は事務職員によって日常的な運用が行われている。学部、学科とは情報センター運営委員会及び国際交流委員会を通して円滑で適切な関連性が保たれている。情報センター運営委員会は情報センターの管理運営を統括し、情報閲覧室（図書館）に係わる事項を扱う図書セクターと、情報機器関連やネットワークに係わる事項を扱う教育研究セクターで構成される。国際交流委員会は、そのひとつの任務として国際交流センターの運営に係わる事項を扱う。これらの委員会の委員長と委員には、情報文化学科と情報システム学科の教員があたり、委員会事務局として事務職員が加わっている。委員会は定期的開催され、学部や学科からの教育研究上の要望や管理運営上の課題を審議している。

## (2) 2-1の自己評価

教育研究組織の構成については、適切であると判断している。まず、教育研究の基本的な組織としての学部学科構成は、平成6(1994)年4月の開学以来変わることなく、大学の理念を踏まえ明確な教育目標・目的に沿った構成となっている。日本の置かれた現状を鑑みると、国際化・情報化を担う人材の育成の重要性はますます高くなっている。この点からも本学の学部学科構成は適切であると言える。

学生の入学定員、収容定員、在籍学生数に関しては、開学以来増減はない。専任教員数は40人であり、設置基準上必要な31人を超えて充当されている。更に、情報文化学科では、CEP(Communicative English Program)インストラクター2人が教育に携わっていて、学生数に対して適切な教員数を配置している。

校地・校舎に関しては、開学時は本校キャンパスだけであったが、平成15(2003)年に開学10周年事業の一環として新潟中央キャンパスを追加取得した。同時期に情報センター棟を増築して、情報閲覧室（図書館）の利用スペースと収容可能図書数を拡充した。併せて、情報閲覧室（図書館）の2階部分に国際交流センターを新設した。授業の大部分が従来とおり本校キャンパスで行われているが、収容学生数に増減がないことから校地・校舎面積は適切な規模である。

情報文化学部の2つの学科間には、教育課程に関しても、日々の運営に関しても適切な関連性がある。教育課程に関しては、国際化と情報化を情報文化の両輪としてとらえて基礎科目は一体化して配置し、共通科目は国際化と情報化双方の科目を必ず学習するように配置した。

また、月2回開催の学科会、月1回開催の教授会を通して、学部運営並びに双方の学科運営の整合を図っている。教授会と学科会の日程に関しては、前期及び後期の開始時まで半年分の日程を予め確定して全員に連絡周知して出席を求めている。教授会、学科会とも、実績としても欠席する教員は少なく十分に機能している。

情報センター・国際交流センターに対する教育研究上の要望や、逆にセンターからの日常の運営上の課題などは、情報センター運営委員会・国際交流委員会内の審議、あるいは委員長を通して教授会で審議・報告する体制をとっており、相互に適切な関連性を保っている。ただし、情報センター・国際交流センターともに施設及び設備管理上の必要もあって、学生あるいは教員からみて利用面での柔軟性に欠ける面もあるため、今後の検討が必要である。

## (3) 2-1の改善・向上方策（将来計画）

情報センター及び国際交流センターに関しては、設備管理の必要性と利用面での柔軟性のバランスを考慮しながら、今後ともより要望に沿えるよう改善を進める。そのひとつとして、語学学習の支援として情報閲覧室（図書館）内に語学自習室を設けているが、教員の要望によるグループ学習のための「語学センター」を、国際交流センター内に設置可能かどうかについて検討を進めている。

## 2-2. 人間形成のための教養教育が十分できるような組織上の措置がとられていること。

## 《2-2の視点》

2-2-① 教養教育が十分できるような組織上の措置がとられているか。

2-2-② 教養教育の運営上の責任体制が確立されているか。

## (1) 2-2の事実の説明（現状）

情報文化学部における主たる教養教育は、基礎科目と共通科目で実施される。総合的判断力、表現能力、合理的思考力を身につけるための教養教育として基礎科目を配置し、国際化・情報化という人材育成の視点からの教養教育として共通科目を配置している。一部の語学関連科目を除いた基礎科目及び共通科目に関しては、教育課程の改定時にはまずそれぞれの学科会で検討し、学部長が主宰するアドホックな「カリキュラム改定委員会」を設置して学科間の調整や原案を作成し、その原案を教授会で審議決定し実施している。

また、情報文化学科では、専門科目の中の演習ゼミナール分類に配置した「基礎演習」、情報システム学科では、専門科目の中の演習分類に配置した「基礎演習」も、大学における学びの基礎的な指導を少人数クラスで行う教養教育の科目として、上記の「カリキュラム改定委員会」において、教育目的や教育内容、演習科目としての配置し、1年間の継続開講を共通に定めて開講している。

それぞれの学科で開講する人間形成のための教養教育として、情報文化学科では「CEP（基礎科目）」、「情報処理演習（共通科目）」、「国際研究ゼミナール」、海外4提携校への「海外派遣留学制度」があり、情報システム学科では「英語（基礎科目）」、「情報処理演習」、「卒業研究」、「海外夏期セミナー」がある。これらは専門科目に分類されている科目もあるが、その性格上、人間形成のための教養教育の内容も併せ持っている。これらの科目に関しては、基本的には学科会において教育目的や教育内容が審議され決定されているが、人事に係る事項や海外との契約に係る事項に関しては、教授会で審議決定している。

教養教育の運営上の責任体制として、教養教育に関わる基礎科目、共通科目に関しては教授会が責任を負う。教養教育に関する科目は、非常勤講師の占める割合が高いため教員の変動が毎年生じる。このような教員の交代に関しては、後任の候補をそれぞれの学科会で候補を選定し、人事委員会で適正と判断された候補について教授会で承認をしている。

教養教育に係る科目の中でもそれぞれの学科で重要視している科目については、更に明確な責任体制を取っている。両学科の「基礎演習」、情報文化学科の「国際研究ゼミナール」、情報システム学科の「卒業研究」はすべて専任教員が担当し、情報システム学科の「情報

処理演習」も基礎クラスを除いてすべて専任教員が担当している。情報文化学科の「情報処理演習」と情報システム学科の「情報処理演習」の基礎クラスにおいては非常勤講師が担当するクラスもあるが、これらの演習科目の担当者も兼ねて責任者として情報システム学科の専任教員が必ず参加している。

情報文化学科の「CEP」は、任期制常勤でネイティブスピーカーである CEP インストラクターが担当しているが、この CEP インストラクターの指導と学生の成績評価にはネイティブスピーカーである専任教員が責任を負っている。

情報システム学科の「英語」は、その大半を非常勤講師に依存しているが、英語教育を専門とする専任教員（特任教員）が中心となって授業内容の検討やクラス編成を行っている。特任教員は毎年非常勤講師との意見交換をして授業内容の見直しを行っている。このように「英語」は特任教員が責任を持って運営しているが、授業内容に変更がある場合には学科会で議論して承認する形になっている。

## (2) 2-2の自己評価

本学では、教養教育を実施するための特別な委員会あるいは組織は設置していないが、教養教育として配置した基礎科目と共通科目に関しては、学科会及び教授会で十分に審議して配置している。1学部2学科の小規模構成であるために、教養教育に当たる専任教員は限られ、基礎科目の約5割を非常勤講師が担当しているが、教員の任用、交代に関しても人事委員会と教授会で人事及び教育内容の妥当性について十分に審議している。

また、それぞれの学科で重視している教養科目に関しては、専任教員が直接担当するか、又は責任者として携わって教育内容に目を配れるようにして責任ある運営を行っている。その結果として、情報文化学科の「CEP」、情報システム学科の「情報処理演習」や「英語」に関しては、学習習熟度に応じたクラスを編成することができ、習熟度の低い学生にも指導が行き届くようになって学習効果が向上していると判断する。

また、両学科の「基礎演習」、情報文化学科の「国際研究ゼミナール」、情報システム学科の「卒業研究」に関しては、少人数のクラス編成として専任教員が直接担当する体制をとることで、きめ細かく継続的な指導を実現している。

ただし、新生の学力低下が懸念される現在、語学以外の教養教育においても学習レベルを考慮した何らかの対応が求められている。情報システム学科では、特に基礎科目に配置した数学関係の科目での対応が急がれている。

## (3) 2-2の改善・向上方策（将来計画）

教養教育に関する組織上の措置及び運営上の責任体制に関しては、学科会、教授会を軸とする現状の体制を維持する。学科として重視している教養科目の教育内容の改善に関しては、必要な都度、速やかに学科会で検討していく。例えば、情報文化学科では「基礎演習」の充実と「海外派遣留学制度」での指導内容の改善に着手し、情報システム学科では、今年度の新生に対して高校での数学の習熟度を見る数学リテラシーチェックを行い、その結果を教育方法の改善や教育課程に反映すべく検討を進めている。

### 2-3. 教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう整備され、十分に機能していること。

《2-3の視点》

- 2-3-① 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が適切に整備されているか。  
 2-3-② 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう十分に機能しているか。

#### (1) 2-3の事実の説明（現状）

本学の教育研究に関わる、常設の意思決定の組織構成を図2-3-1に示す。

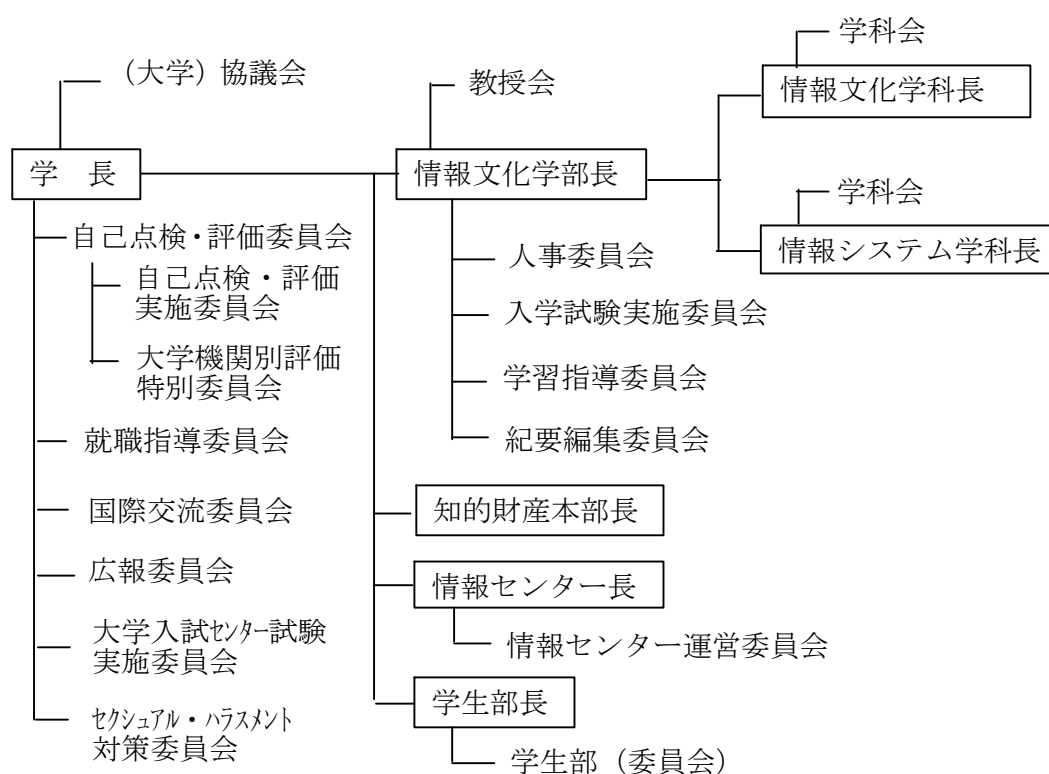


図 2-3-1 意思決定の組織構成図（平成 19(2007)年 5 月 1 日現在）

学長、学部長、学科長、情報センター長、学生部長及び各種委員会委員長は、その職務の遂行にあたり、協議会、教授会、学科会及び委員会を組織してこれらを主宰し、所轄する事項を審議、決定している。

協議会は現在、学長、学部長、学科長、情報センター長、学生部長及び事務局長で組織し、学長が主宰して月 1 回定期的に開催されている。協議会は、大学全体の円滑な運営を図る見地から重要事項を審議し、別に定める協議会規程によって運営されている。

教育研究に関わる事項を審議する教授会は、情報文化学部の専任教員全員（特任教員は除く）で組織し、学部長が主宰する。ただし、専任教員の昇格に係る教授会の構成員は別に定めている。教授会規程により運営される教授会は、夏季休業中を除いて月 1 回開催さ

れ、採用人事など臨時案件が発生した場合には、学部長が臨時教授会を招集開催する。

情報文化学科及び情報システム学科の学科会は、それぞれの学科に所属する専任教員(特任教員も含めて)で組織し、別に定める大学運営規程によって学科長が主宰して各学科の教育活動における事項を審議している。学科間あるいは学部、大学全体に係る事項に関しては、学科から教授会に提案される。

情報センター、学生部、各種委員会は、それぞれ専任教員であるセンター長、学生部長、委員長が主宰し、それぞれを定める規程によって組織され事務組織と一体になって運営されている。

規程に定められた委員会のうち、総合計画委員会、スポーツ施設運営委員会、地域交流委員会及び教育調査委員会は、現在委員会としての活動を休止している。本学は小規模校であって教職員数が限られることもあって、教職員の業務負担を軽減して運営の効率化を図る必要がある。そのため、総合計画委員会の機能は協議会に、スポーツ施設運営委員会の機能は学生部委員会に、地域交流委員会の機能は広報委員会に、教育調査委員会の機能は学習指導委員会に組み込んで所掌している。

大学の使命・目的及び学生の要求に適切に対応するためには、教育研究活動を担う教授会、学科会及び学生に直接係る委員会との綿密かつ円滑な連携が不可欠である。学習指導委員会などそれぞれの学科運営と密接に関係する委員会の活動に関しては、委員会の構成員が各学科の構成員でもあることから、学科会において委員会からの提案事項が審議され、また学科の教育方針にかかわる要望などが委員会側に伝えられる。

学科会は、教授会及び各種委員会の開催日と事前に調整周知し、原則として月2回、両学科会とも同じ日に定期的に開催している。情報文化学科では、学科内の業務を円滑に進めるため、派遣留学実施委員会、CEP委員会、入学前教育委員会、教育改善検討会などを設置し、学科会の承認の下に各プロジェクトの企画と活動を行っている。情報システム学科でも同様に、教育改善委員会をはじめ、学外実習の学生配置や複数教員で開講する演習科目及び英語教育のまとめ作業などに関して、学科内に作業分担グループを組織し、その担当教員が責任をもって学科会に企画を提案して速やかに業務を遂行している。

## (2) 2-3の自己評価

協議会、教授会及び2つの学科会はそれぞれのスケジュールを調整して定期的に開催することによって、意思決定は遅滞なく適切な時期に各担当組織において行うことができ、全体として円滑な運営が行われていると判断する。また、学科の構成員による組織横断的な活動によって、学科及び学部運営と各種委員会が円滑に連携できている。すなわち、各種委員会の組織と学科、学部との関係も整備され、学部にかかわることは学部長及び委員会の長が、学科にかかわることは学科長が教授会に提案して学部としての意思決定が円滑に行われている。

教授会、学科会の審議・決定内容は議事録に記録され、教員全員に共有されている。情報システム学科では、審議の結果が整理された議事録を更に学内サーバに共有ファイルとして保存し、専任教員が必要なときにその内容を確認することができる。

教授会、学科会とも欠席者は非常に少なく、それぞれの構成員が主体的に運営に参加していることから、教員各自は審議過程、決定内容を十分に把握し理解している。すなわち、

学部、学科の意思決定に必要な情報が共有されていることになり、これらの組織は、大学の使命・目的及び学生の要求に対応するために十分に機能していると判断する。

### (3) 2－3の改善・向上方策（将来計画）

現在、学部、委員会などの学内意思決定機関の組織において大きな改善の必要はないが、比較的柔軟に対応できる学科内で地道に改善を進める。情報文化学科では、教育目標の改善及び学生の要求に適正に対応できるよう、担当を決めて具体的に検討していく。情報システム学科では、学科の意思決定過程においては全員が必要な情報を共有することが重要であると考え、新任教員でも議事録以外に今まで検討された各種の情報を容易に入手できるようにして、速やかに学科の意思決定に参加できるような情報共有環境の実現を試みていく。

#### 〔基準2の自己評価〕

今日、国際化・情報化を担う人材の育成の重要性はますます高くなっていることから、教育研究の基本的な組織としての本学の学部学科構成については適切であると判断している。学生の入学定員、収容定員、在籍学生数は開学以来増減はなく、専任教員及び CEP インストラクターも適切な人数を配置している。校地・校舎に関しても、開学以降にキャンパスの追加取得や建物の一部増築が行われたことから、校地・校舎は適切な規模であると言える。

学部として一体化して配置した基礎科目と、国際化と情報化に関わる科目を含む共通科目を配置することで、情報文化学科と情報システム学科の教育課程に関しては適切な関連性が維持されている。学部教育にかかわる附属施設である情報センターと国際交流センターとの連携も、それぞれの運営メンバーである専任教員を通して委員会と教授会、学科会との間で相互に適切な関連性を保っている。ただし、情報センター・国際交流センターともに施設及び設備管理上の必要もあって、学生あるいは教員からみて利用面での柔軟性に欠ける面もあり、今後の検討が必要である。

本学では、教養教育を実施するための特別な委員会あるいは組織は設置していないが、教養教育として配置した基礎科目と共通科目に関しては、学科会及び教授会で十分に審議して配置している。基礎科目を担当する非常勤講師の任用、交代に関しても人事委員会と教授会で人事及び教育内容の妥当性について十分に審議している。

また、それぞれの学科で重視している教養科目に関しては、専任教員が直接担当するか、又は責任者として必ず携わって責任ある運営を行い、きめ細かく継続的な指導を実現している。ただ、新入生の学力低下が懸念される現在、学習レベルを考慮する必要がある対象が広がり、情報システム学科では、特に基礎科目に配置した数学関係の科目での対応が急がれている。

教育研究に関わる学内意思決定機関の組織としての協議会、教授会及び2つの学科会を定期的で開催することによって、意思決定は遅滞なく適切な時期に各担当組織で行うことができ、全体として円滑な運営が行われている。また、学科の構成員による組織横断的な活動によって、各種委員会の組織と学科、学部との関係も整備され、学部としての意思決

定が円滑に行われている。教授会、学科会とも欠席者は非常に少なく、それぞれの構成員が主体的に運営に参加していることから、教員間に学部、学科の意思決定に必要な情報が共有されていると考えられ、これらの組織は、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応するために十分に機能していると判断する。

#### 〔基準2の改善・向上方策（将来計画）〕

付属施設である情報センター及び国際交流センターとの関連性に関しては、設備管理の必要性と利用面での柔軟性のバランスを考慮しながら、今後ともより教員、学生の要望に沿えるよう改善を進める。そのひとつとして、語学学習の支援設備として情報閲覧室（図書館）内に語学自習室を設けているが、教員から要望が出ているグループ学習のための「語学センター」を、国際交流センター内に設置可能かどうかについて検討を進めている。

教養教育に関する組織上の措置及び運営上の責任体制に関しては、現状体制を維持するが、それぞれの学科で重視している教養科目の改善に関しては、できるだけ速やかに学科会で検討していく。情報文化学科では、「基礎演習」の充実と「海外派遣留学制度」での指導内容の改善に着手し、情報システム学科では、高校での習熟度を見る数学リテラシーチェックの結果を教育方法の改善や教育課程に反映すべく検討を進めている。

現在、学部、委員会などの学内意思決定機関の組織においては大きな改善の必要はない。学科内での地道な改善策として、情報文化学科では、教育目標及び学生の要求に適正に対応できるよう担当を決めて具体的に検討していく。情報システム学科では、新任教員でも速やかに学科の意思決定に参加できるような情報共有環境の実現を試みていく。